

地質情報の整備計画・利用促進方策のレビュー（案）

平成 28 年度の地質情報に関する整備及び利用促進の実施状況は 1. のとおり。また、これらの進捗を踏まえ、平成 29 年度以降の取組を 2. の方針に沿って推進する。

1. 平成 28 年度の実施状況

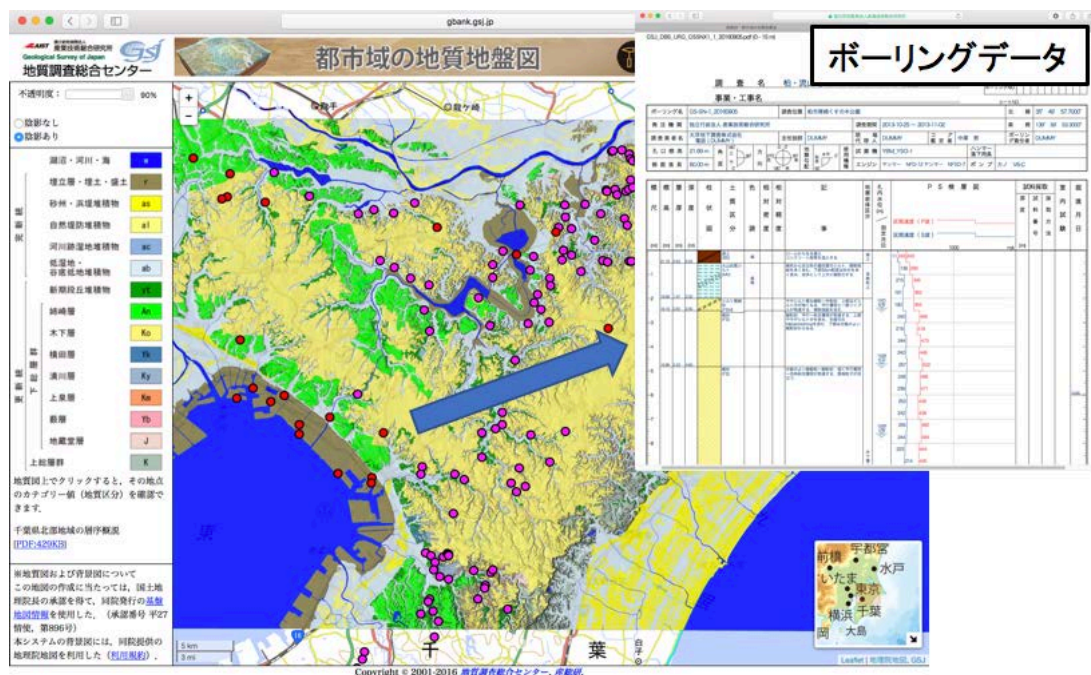
(1) ボーリングデータの一元化

・ボーリングデータ及び地質地盤図の整備

平成 28 年度は、千葉県北部をモデル地域とした事業（平成 24 年度～平成 29 年度）の地質調査として、地層対比の基準データ整備を目的としたボーリング調査を実施するとともに、それらに基づく既存ボーリングデータの地層の対比作業を進めた。また、ボーリングデータや地質図等の閲覧ウェブサイト「都市域の地質地盤図」を開設した（図 1）。この閲覧サイトにおいて、産総研が千葉県北部でこれまでに実施したボーリング調査データ（基準ボーリングデータ）21 地点とそれに準ずる基準データである露頭柱状図データ 196 地点を公開した。また、基準ボーリングデータ・露頭柱状図データと地形分類図から暫定的に構築した 3 次元地質モデルをもとに 2 次元地質図を作成し、閲覧サイトのベースマップとして公開した。

産業技術連携推進会議（産技連）地質地盤情報分科会において、自治体における地質調査及び地質地盤情報整備の取組を紹介する講演会を開催し、自治体関係者との地質地盤情報整備・利活用に関する情報交換を促進した。

図 1：都市域の地質地盤情報閲覧ウェブサイト「都市域の地質地盤図」



(2) 地質図幅

・地質図幅の整備及び次世代シームレス地質図の編集

平成 28 年度は、5 万分の 1 地質図幅 3 図幅（4 区画：新潟及び内野、播州赤穂、母島列島）を出版し、日本シームレス地質図 V2（次世代シームレス地質図）β 版の公開を行った。5 万分の 1 地質図幅「新潟及び内野」と「播州赤穂」のプレス発表後、両図幅の記事が多数の報道機関により報道され、地域住民及び地方自治体から両図幅に関する問い合わせが多数あった（図 2 及び図 3）。また、シームレス地質図の年間ヒット数も着実に増加している（図 4）。

図 2：地質図幅「播州赤穂」のプレスリリース

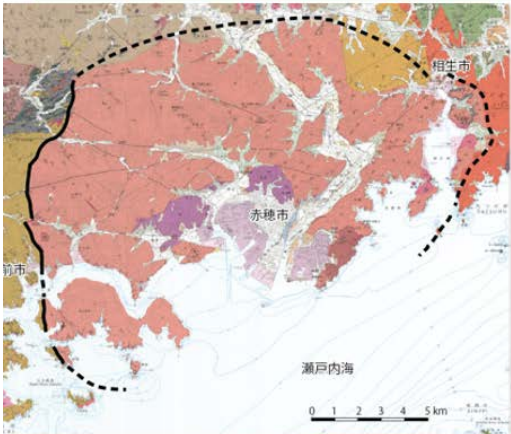
(http://www.aist.go.jp/aist_j/press_release/pr2016/pr20160808/pr20160808.html)

社会的意義(産総研プレスリリース)

赤穂市は恐竜時代のカルデラの中に できた町だったことが判明

— 播州赤穂地域の詳細な地質図幅を刊行 —

2016/08/08
会 場：大 阪



初動3日間(8/8～10)のアクセス数: 4,007件
(産総研での1,000件超えは昨年度5件、本年度は5件目)

取 材: 7件(+赤穂市職員 産総研来所)
報 道: 67件(赤字は紙面、放映)

山陰中央新報社	Yahoo!ニュース(時事通信)	産経WEST
大分合同新聞	熊本日日新聞	大阪日日新聞
北日本新聞ウェブ	四国新聞社	共同通信47NEWS
信濃毎日新聞	上毛新聞ニュース	朝日新聞
神奈川新聞	長崎新聞	神戸新聞
下野新聞	宮崎日日新聞	朝日新聞
新潟日報	徳島新聞社	毎日新聞
佐賀新聞	福井新聞ONLINE	大阪日日新聞
福島民報	山陽新聞デジタル	秋田魁新報
琉球新報	どうしんウェブ	伊勢新聞
山形新聞	西日本新聞	神戸新聞
デーリー東北新聞社	日本海新聞	神戸新聞
デイリースポーツ	神戸新聞	神戸新聞NEXT
Web東奥	東京新聞	読売新聞
中国新聞	赤穂民報	日本経済新聞
中日新聞	千葉日報オンライン	赤穂民報
静岡新聞	京都新聞	赤穂新聞
高知新聞	ハザードラボ	Sun-TV

当日出席(7社)

赤穂民報	毎日新聞
神戸新聞	読売新聞
共同通信	朝日新聞
毎日放送(カメラ)	

図 3 : 地質図幅「新潟及び内野」

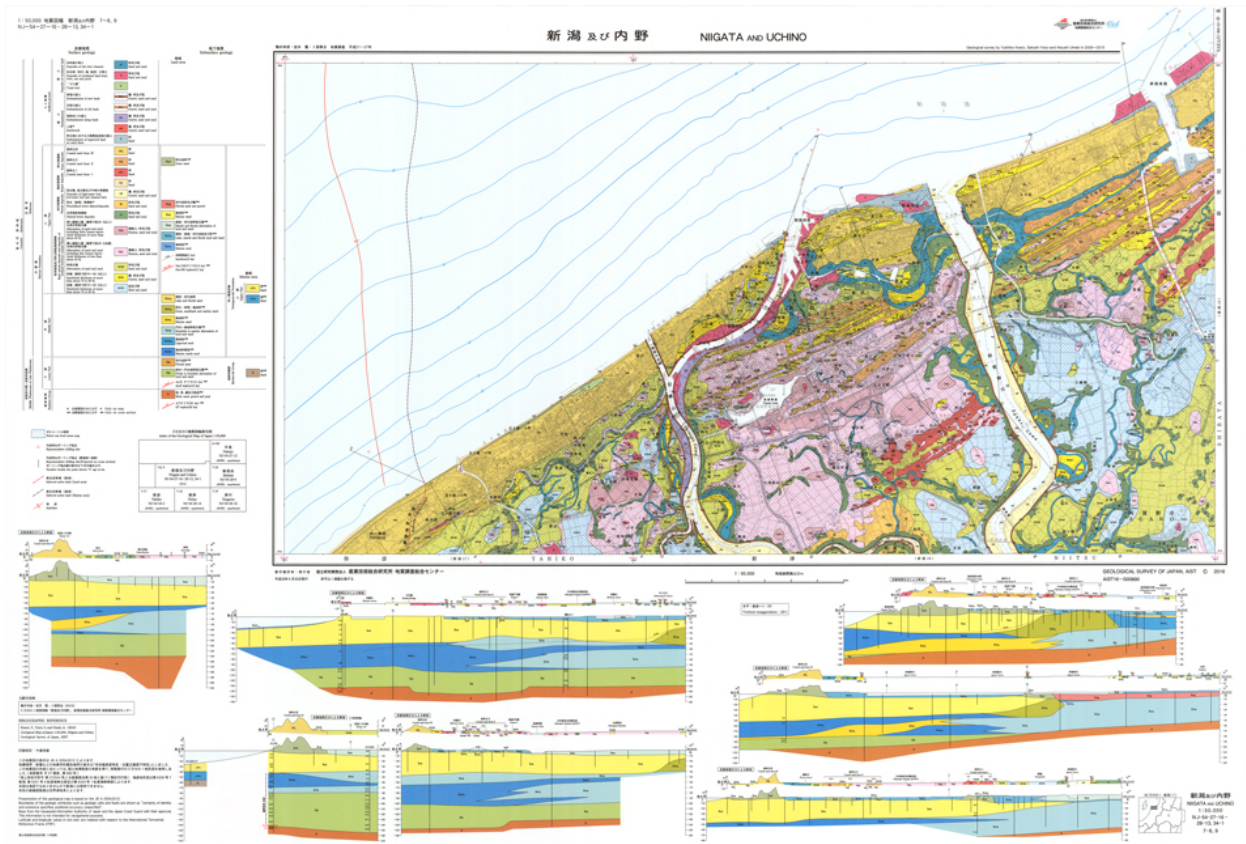
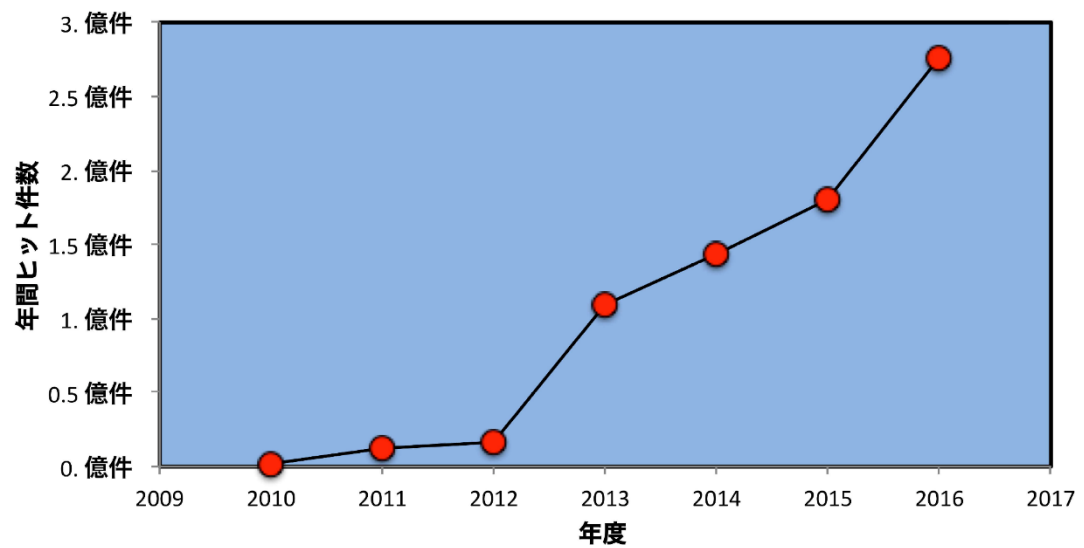


図 4 : シームレス地質図の年間ヒット数

シームレス地質図_年間ヒット件数推移 (2010年度-2016年度)



注 : 平成 28 年度 (2016 年度) は 11 月までの月平均値からの予測値

(3) 海洋地質情報

・海洋地質図の整備

平成 28 年度は、海洋地質図 1 枚（見島沖海底地質図）を出版し、南西諸島周辺海域の海洋地質調査を継続して実施した。

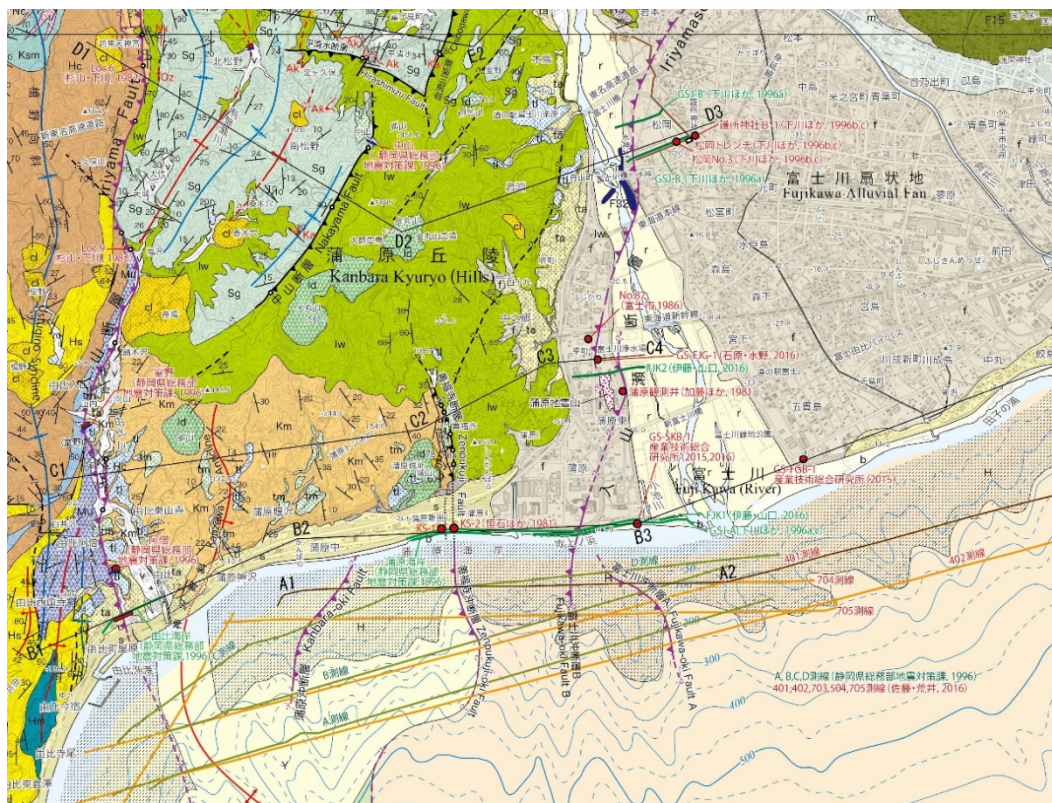
(4) 沿岸域地質情報

・海陸シームレス情報集の出版

都市・中核都市の安心・安全な社会を構築するための地質情報を提供することを目的として、沿岸域の地質・活断層調査による地質情報の整備を行っている。

平成 28 年度は、海陸シームレス情報集「駿河湾北部沿岸域」を出版した（図 5）。

図 5：海陸シームレス地質情報集「駿河湾北部沿岸域」より
5 万分の 1 富士川河口断層帯及び周辺地域地質編纂図

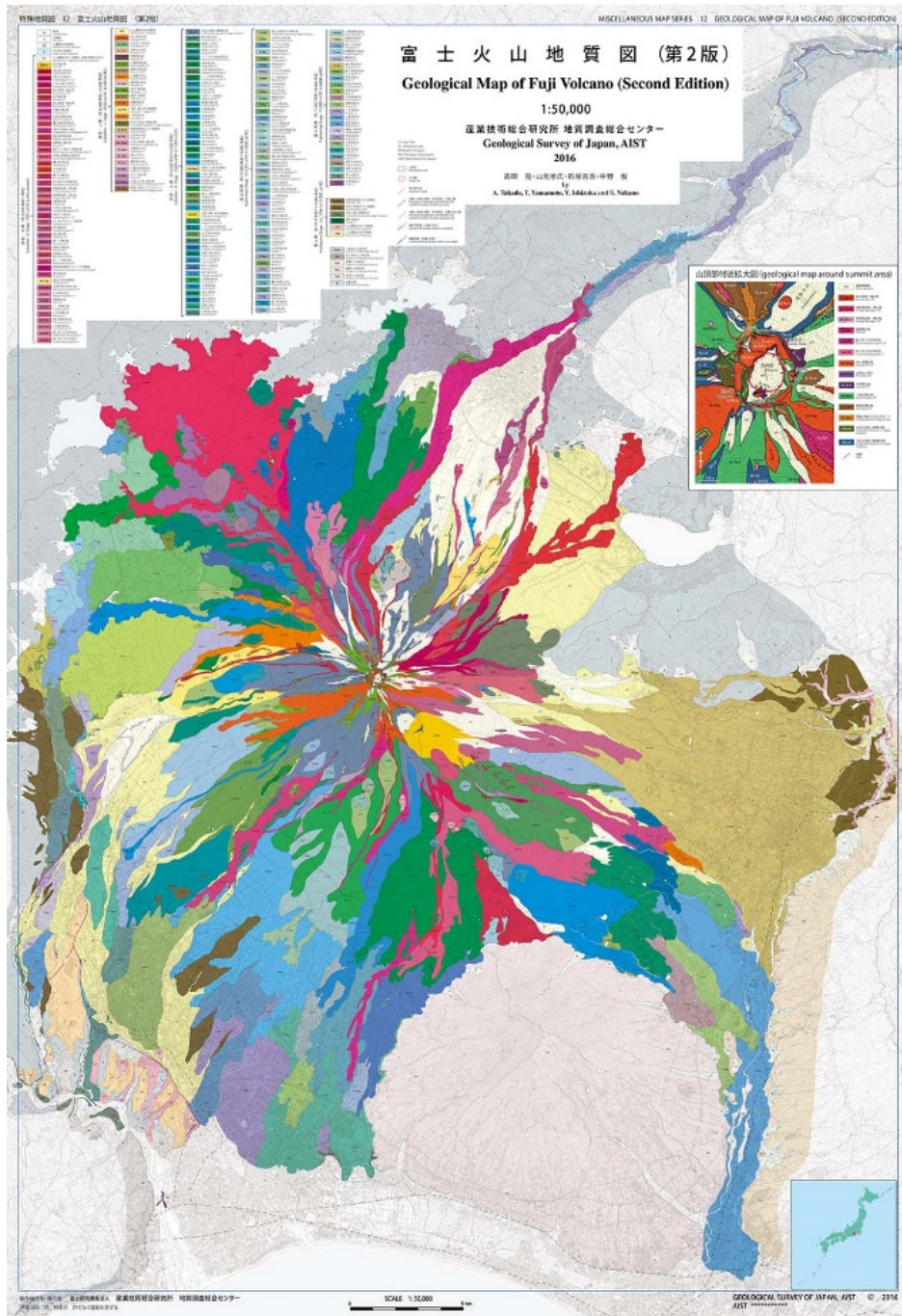


(5) 火山情報

・火山地質図等の整備

平成 28 年度は、富士火山地質図を約 50 年ぶりに全面改定、出版し、火山データベースに富士山に関する活火山データを公開した（図 6）。また、阿蘇山噴火及び西之島噴火では、火山噴出物の物質科学的研究を実施した。

図 6：約 50 年ぶりに全面改定した富士火山地質図（第 2 版）



(6) 活断層情報

・活断層の活動履歴情報を継続的に蓄積

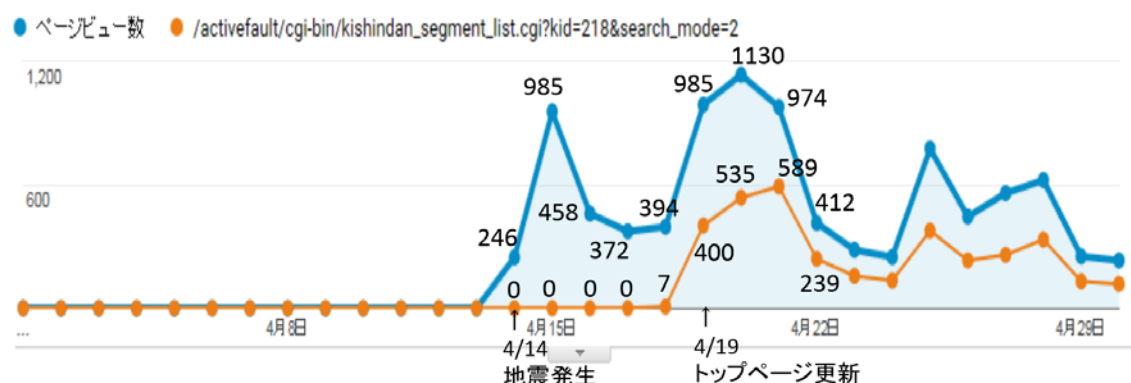
平成 28 年度は、公表されている論文・報告書の中から活断層の活動性評価に関する重要な情報を含む資料を選定し、陸域 8 断層帯及び海域 2 断層帯についての性状、活動履歴を抽出してデータベースへ入力した。2016 年 4 月に熊本地震が発生した際には、この地震の震源断層にあたる活断層のページへのリンクをウェブサイトのトップページに配置する措置を取った。その結果、熊本地震の震源断層を含む起震断層のページへのアクセス数が大きく伸びた（図 7）。

また、データベースのセキュリティ向上のための開発言語改修作業と操作性・表示機能強化のための改善作業を実施した。

図 7：熊本地震の震源断層の情報を掲載した前後のページビュー変化

トップページ更新前後のページビュー数変化

地震発生: 4/14
トップページ更新: 4/19



橙色: 布田川・日奈久起震断層ページのページビュー数(トップページのリンクを使用した可能性が高い)
青色: 前後に他のサイトを経由して布田川・日奈久起震断層ページを閲覧したページビュー数

(7) 津波情報

・津波堆積物データベースをウェブ公開

平成 28 年度は、静岡県、三重県、和歌山県のそれぞれ一部地域について、位置情報のデータを追加した。また CD-ROM で出版済みの北海道東部のデータをウェブ用に加工する作業を進めた。

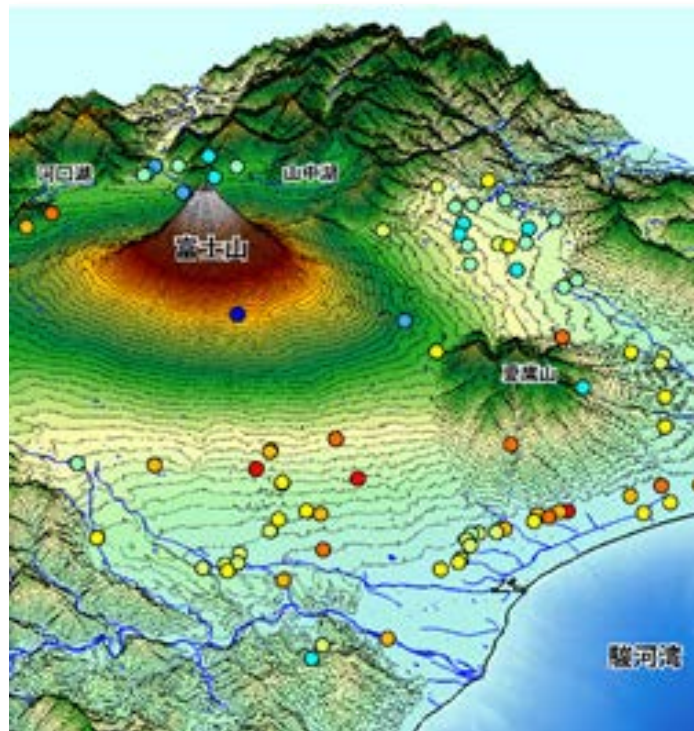
（８）地下水環境情報

・水文環境図「富士山」の出版

平成 28 年度は、「大阪平野」の作成を進めた。また、新潟平野・勇払平野の調査を開始した。

平成 28 年 3 月（平成 27 年度）に出版した「富士山」（図 8）について、成果を 3 次元プロジェクションマッピングとして富士山世界遺産センターに出品することを目指し作業を進めた。

図 8：水文環境図「富士山」



（９）鉱物資源情報

・鉱物資源量の正確な把握に資する地質情報の整備

我が国における資源政策の策定や資源セキュリティの確保に資するため、鉱物資源量情報の整備を行っている。

平成 28 年度は、アジア鉱物資源データベースについて、衛星情報を利用して鉱床の位置データ等を更新し、かつその位置精度についても評価を行い、オンライン版アジア鉱物資源図の表示用個別データシートへ反映させた。

また、USGS（アメリカ地質調査所）と共同で鉱床タイプ、位置情報、参考文献等の情報を整理した最新のレアアース賦存量データベース編纂を進めた。産総研地質調査総合センター（GSJ）は主に中国・東南アジア地域を担当した。

(10) 地熱資源情報

・地熱資源の正確な把握に資する地質情報の整備

平成 28 年度は、地熱ポテンシャルマップ改訂版及び「地熱資源研究・評価への電子地球科学情報利用の事例集」を公表した。

(11) 利用促進

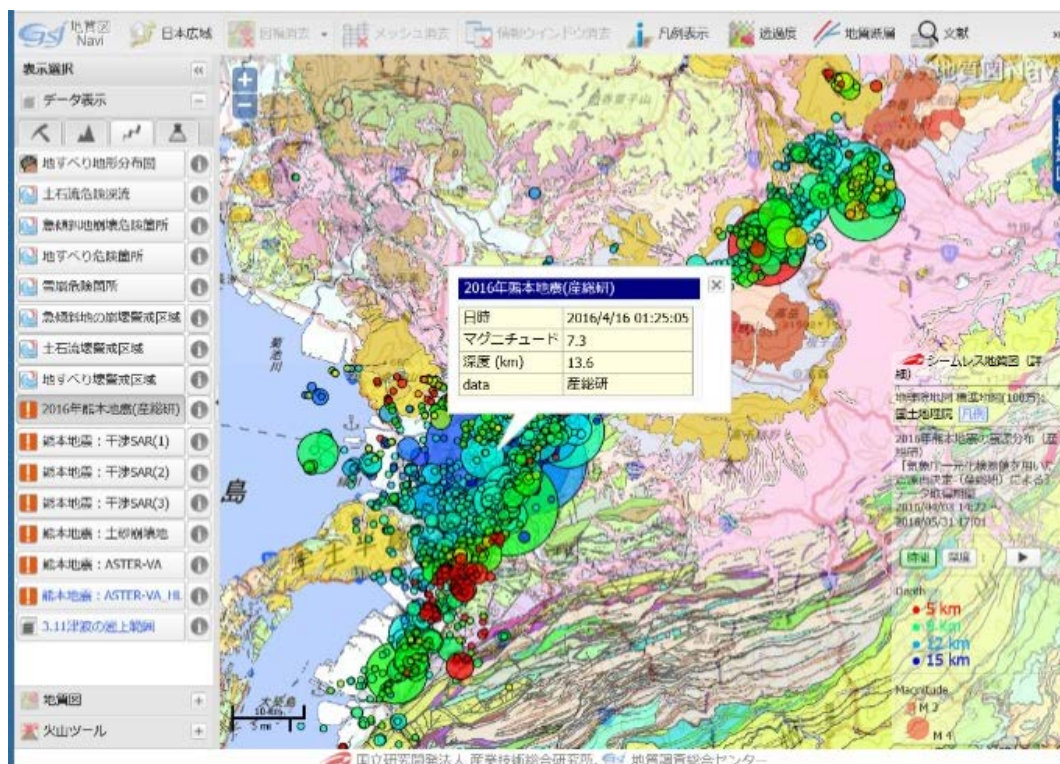
①わかりやすく使いやすい地質情報の提供

・情報提供ウェブサイトの改良

平成 28 年度は、日本シームレス地質図の 2D/3D 統合版を開発、試験公開版を公開した。これにより、地質図にあまり馴染みのない一般市民や行政サービス・不動産分野等のユーザーがより迅速かつ直感的に地質情報を把握することが可能となった。また、開発に伴って制作したライブラリや標高データを実験サイトから試験提供し、自治体や民間企業による地質情報の利活用を促進した。

平成 28 年 4 月の熊本地震及び年 10 月の鳥取地震の発災時には、決定した余震震源情報をウェブサイトの「地質図 Navi」で公開する体制を構築し、連日更新することで最新の情報を発信し続けた（図 9）。これには問い合わせや二次利用の依頼が寄せられ、雑誌の特集号等に掲載された。

図 9：地質図 Navi による熊本地震余震分布の表示



②地質情報の提供・配信システムの高度化

・標準形式によるデータ提供促進

地質図類の出版にあたり、デジタルデータを同時に提供することを目指して、出版システムの高度化を図っているが、平成 28 年度は「富士火山地質図第 2 版」について印刷物出版とほぼ同時に GIS（Geographic Information System：地理情報システム）で編集可能なベクトルデータでの提供を実現した。

発行済みの地質図類についても、標準形式のベクトルデータ整備を計画に従って進めており、平成 28 年度は 5 万分の 1 地質図幅 40 地域のベクトルデータを整備し、台帳ポータルで提供を開始した。

・LOD サービスによるデータ展開促進

一般の地質防災システムや情報サービス等での地質情報活用を促進するため、地質情報の LOD（Linked Open Data：リンクト・オープンデータ）¹の整備を開始している。

平成 28 年度は、これまでに整備を進めてきた地質文献データベース（GEOLIS）について LOD を出力する機能を付加し、検索サイト及び API（Application Programming Interface：アプリケーション・プログラミング・インタフェース）による提供を開始した。

③地質情報の統合的な利用促進

・ツール及び情報の提供

平成 28 年度は、ユーザーが地質図を利活用する際に利用できるアプリケーションを、従来のライブラリに加えて新たに 2 種類のライブラリについても開発し、オープンソースで提供した。特に、従来から行っている公式ウェブサイトからの発信に加え、オープンソースのコミュニティで利用が広まっている GitHub（ソースコード管理・公開サービス）を利用しての発信を新たに開始した。

数ある公式データベースの内容を、ユーザーがより容易かつ正確に把握できるよう、データベース紹介ブローシャー「地質情報の探し方」の定期的な発行を行った。

・システムの改善

ユーザーの増加に伴って配信サーバーの能力向上が必要となってきたため、平成 28 年 4 月に増強を行った。折しも熊本地震が発生し、定常時の 10 倍を超えるアクセスが発生する事態になったが、サービスの停止を招くことなく安定した運用を継続することができた。

¹ コンピュータの自動処理に適した構造で作られたウェブ上の公開データ。データ項目の意味などの情報を持つため、他の情報と結びつけた自動処理などが可能となる。

④公共データの2次利用

・ユーザーニーズ、ビジネスモデル等の調査を継続

国内のニーズ調査、海外のビジネスモデルや地質調査機関の配信システムに関する情報収集を継続して実施した。前年度の国内ニーズ調査結果「地質・地盤情報に関する調査 学協会アンケート結果」をとりまとめ、地質調査総合センター技術資料集としてウェブサイトや冊子で公開した(平成 28 年 4 月公開)。

・政府標準利用規約(第 2.0 版)の適用

組織的なオープンデータ化の取組を一層進めるため、平成 27 年度に国が策定した新しいオープンライセンスである「政府標準利用規約(第 2.0 版)」への移行を平成 28 年度当初より議論・準備し、10 月 3 日に適用した。これにより、ユーザーによる改変を含む自由な二次利用が可能となった。特に、今回は GSJ と同様に 5 万分の 1 地質図幅を制作している北海道立総合研究機構地質研究所(道総研)と事前から調整を進め、道総研でも同じオープンライセンスに移行することでユーザーが制作機関を意識する必要なく地質図を二次利用できる環境を実現した。

・カタログサービスの検討

国際的に広く使われ、日本の政府機関でも事実上の標準となっているカタログサービスである CKAN を、GSJ のサービスの一部として導入するための検討を開始した。

⑤地質情報の普及啓発等

・地質情報展などの普及活動

地質情報の重要性を広く社会に認識してもらうための普及啓発を目的として、地質情報展、「地質の日」推進事業、地質標本館での案内・解説・各種行事などを行った。また、地質標本館のウェブサイトに新たにキッズページを整備し、公開(平成 29 年 3 月予定)。これにより、ウェブを通じて地質情報を普及啓発する機会が、より幅広い年齢層に拡大された。

平成 28 年度は、首都圏の地質を紹介する「地質情報展 2016 とうきょう」、地質標本館での特別展として「地球写真の世界」、「あの山 この山 どんな山?」、また現役の研究者による成果普及のための講演会など多数のイベントを通し、一般市民の普段の生活・身近なところにある地質に興味を持っていただき、地質情報の重要性を理解してもらう普及活動を行った(図 10)。また、省庁、自治体、大学、民間企業等からの依頼に応え、防災にかかわる研修、薄片技術研修、博物館実習等の人材育成に貢献した。

図 10：地質標本館夏の特別展ポスターと展示の様子



⑥地質情報の信頼性の向上

・機関アーカイブシステム²⁾の実運用開始

平成 28 年度は、機関アーカイブの運用を継続し、5 万分の 1 地質図に係る調査時基礎データ等のアーカイブを実施した。機関アーカイブデータの所外からの閲覧権限などを管理するためのシステムを試験運用した。

また、統合版地質文献データベース（GEOLIS）及び貴重資料データベースの整備を継続するとともに、データ入力システムの改良を行うことで、情報の信頼性の向上を図った。

(12) 国際関係

平成 28 年度は、東・東南アジア地球科学計画調整委員会（CCOP）加盟国を始めとするアジア各国の地質調査関係政府機関と連携し、「東アジア地域地震火山災害情報図」を出版した（図 11）。当該図は東アジア地域の地質とテクトニクス、活断層、地震の震央と震源域の分布、主要地震の犠牲者、津波災害、火山の分布、カルデラ、降下火山灰と大規模火砕流、主要火山の犠牲者について取りまとめたものであり、各国の安全な社会活動に資する情報である。また、アジア太平洋地域地震火山ハザード情報システムで、これらの情報を GIS（Geographic Information System：地理情報システム）データとして平成 29 年度中に公開するべく作業を進めた。

東・東南アジア諸国で出版された各種の数値情報をウェブ上で公開し共有化を促進するため、CCOP の活動として産総研主導による地質情報総合共有システム（GSi）

²⁾ 公的地質調査機関として、研究・調査のトレーサビリティの長期的確保の仕組みを整備するための取組。岩石や化石などの標本試料と地図や野帳などの紙媒体資料を含めたデジタル化データ、そしてこれらのアーカイブデータを管理するメタデータ管理システムによって構成。

プロジェクトを開始した(図 12)。総合共有システム(<https://ccop-gsi.org/main/>)を開発し、各国のデータの試験公開を開始するとともに、CCOP 加盟国の地質情報担当者への技術指導を行った。

図 11：東アジア地域地震火山災害情報図

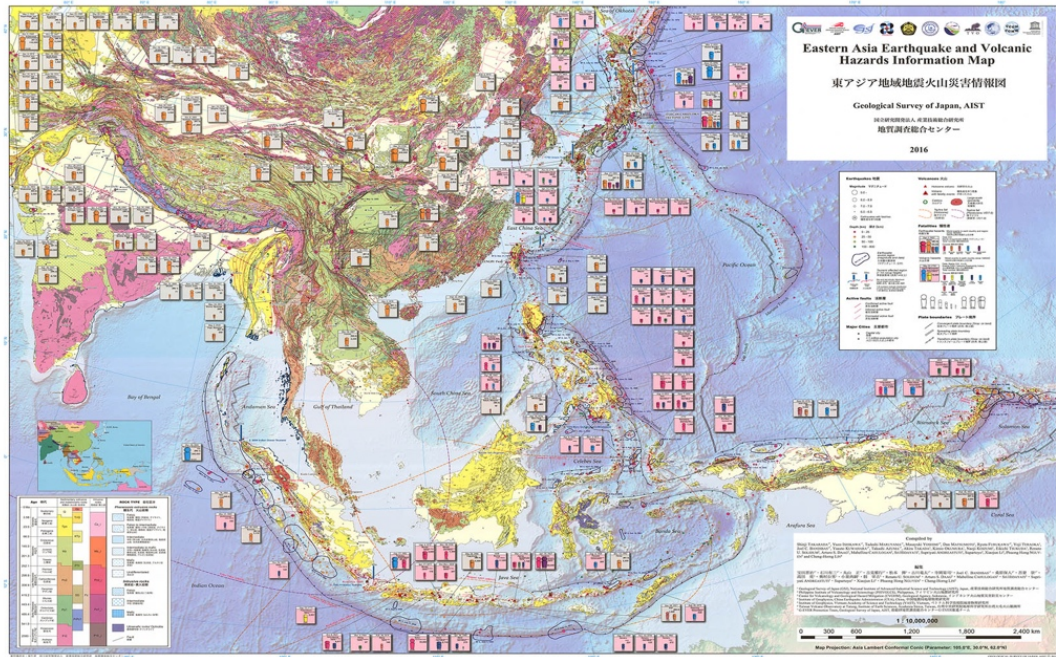
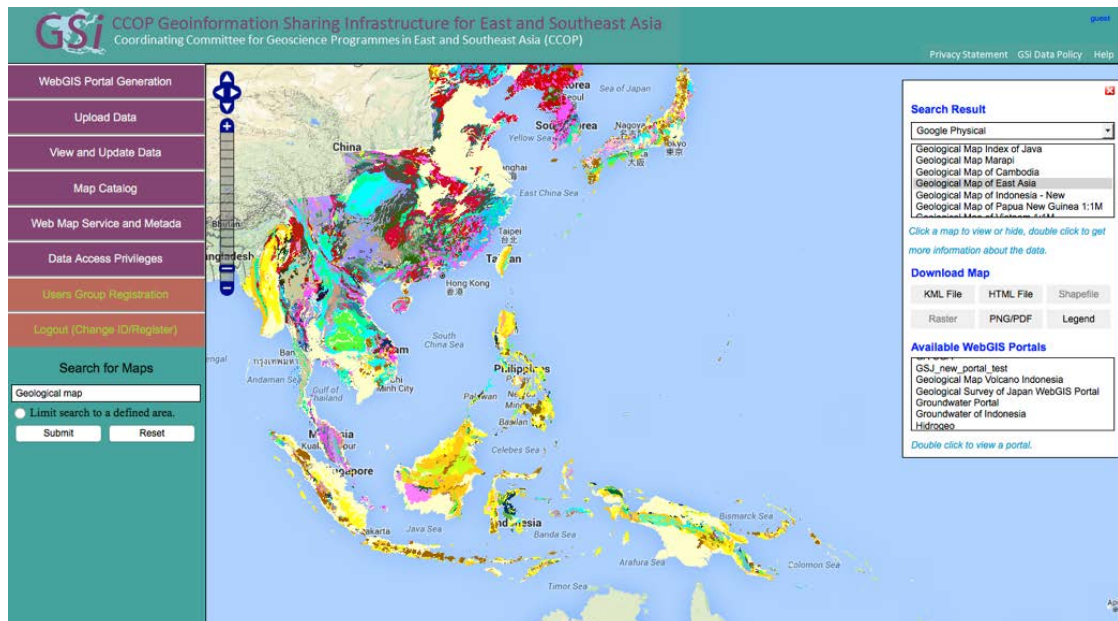


図 12：地質情報総合共有システム (GSI) のポータルサイト



(13) ユーザーニーズ調査

地質情報の利用状況及び今後の利用ニーズの把握を目的として、産・学・官の特定のユーザー層を対象としたアンケート調査を行い、とりまとめた結果は地質調査総合センター技術資料集としてウェブサイトや冊子で一般にも公開している。

・ 地方自治体

平成 28 年度は、火山ハザードマップ、土砂災害ハザードマップ、ボーリング柱状図等の基盤関連データのいずれかを公開している地方自治体を対象としたニーズ調査の分析を行った。回答は、約 7 割が GSJ を知らない、また GSJ のデータを利用したことがないという結果となり、地質関連の産業界、学協会と比べると GSJ に対する認知が非常に低いことが判明した。

背景としては、例えば自治体では専門家が長期にわたって一つの業務を担当する場合が少なく、現行の担当者はマップ等作成当時の実務担当者から交代した者であり、作成時の事情が今は不明となっている、あるいは、作成時のデータは外部（コンサルタント会社、あるいは県庁等の他機関）から入手したため、市区町村においては元々データの出自を意識していない、といったことが考えられる。実際、各種ハザードマップの基となっている情報には GSJ が提供している地質情報を参照しているものも含まれるのではと類推し得る。

今回の結果を踏まえ、最初の対応としては、本調査に回答してくれた各担当者に向けての礼状送付時に、地質情報の利用率の向上を目的としてブローチャー「地質情報の探し方」を同封した。自治体担当者への認知度については今回底上げがなされたと見込まれるが、引き続き広報活動の強化が必要である。

また、今回の結果から、自治体がハザードマップ等を作成するに当たって取得したボーリングデータ等の基盤関連データが再利用されていないことも判明した。自治体が取得したデータの再利用の促進のためにも、自治体担当者の参加が見込まれるイベント等の機会をとらえて、情報の収集と発信・啓蒙に努めたい。

2. 平成 29 年度の実施方針

(1) ボーリングデータの一元化

千葉県北部地域で千葉県と共同で実施しているボーリングデータ一元化と都市平野域の精密な地質図整備の取組において、これまでに実施した調査結果をとりまとめるとともに、現在公開されている閲覧ウェブサイト「都市域の地質地盤図」に 3 次元地質モデルの閲覧機能を加え、千葉県北部の 3 次元地質地盤情報を公開する。

また、平成 29 年度から 4 年計画で東京 23 区域において東京都との共同で同様の地質地盤図作成の取組を展開する。既存ボーリングデータにより当地域の地質の概要を把握するとともに、層序が不明な箇所において地層対比の基準データ整備としてボーリング調査を実施する。

(2) 地質図幅

中長期的に取り組んでいる地質図幅未整備区画の解消を目指し整備を行う。20 万分の 1 の地質図幅の改訂及び 5 万分の 1 の地質図幅の整備を、重点化した地域を中心に調査研究を実施し、5 万分の 1 地質図幅 4 図幅（4 区画）の出版を行う。また、平成 28 年度に公開したシームレス地質図 V2（次世代シームレス地質図）の凡例の階層化を行い、利便性を高めるとともに、最新の地質情報に基づく改訂を行う。

(3) 海洋地質情報

南西諸島周辺海域の調査計画を継続して行い、海洋地質図の整備を推進する。

(4) 沿岸域地質情報

房総半島東部沿岸域の海陸シームレス地質情報集の出版を行う。

また、「伊勢湾・三河湾沿岸域」の海陸シームレス地質情報整備のための調査を行う。

(5) 火山情報

火山災害の軽減に資するため、八丈島の火山地質図を出版し、常時観測の活火山において活動履歴調査を行う。また、噴火中及び近年噴火した火山で噴出物の物質科学的研究を推進する。

(6) 活断層情報

新たに公表された論文・報告書の中から活断層の活動性評価に関する重要な情報を含む資料を選定し、陸域と海域をあわせて 10 断層帯程度についてデータ化と入力作業を実施する。また、新たにデータベースに取り入れるべき活断層の有無について調査を行い、必要に応じて収録データに追加する。

(7) 津波情報

津波堆積物データベースにおいて、主に南海トラフ沿いを中心に静岡県沿岸の一部、高知県沿岸の一部の津波堆積物データの追加を行う。また千島・日本海溝沿い、相模トラフ沿いについても津波浸水履歴に関するデータの整理を行う。

(8) 地下水環境情報

「大阪平野」の編集と出版を行う。また、「新潟平野」、「勇払平野」の調査を継続し、「北九州」の予察的調査を開始する。

(9) 鉱物資源情報

アジア鉱物資源データベース編集を継続し、表示用個別データシートに反映させる。また、オンライン版アジア鉱物資源図の公開を目指す。USGS（アメリカ地質調査所）との共同による最新のレアアース賦存量データベースについて公開を目指す（USGS での公開）。

(10) 地熱資源情報

我が国の重要な再生可能エネルギーである地熱資源の評価や適正な開発のための基礎資料となる地熱情報データベースの整備として、既存調査等の情報収集と編集を進める。

(11) 利用促進

①わかりやすく使いやすい地質情報の提供

日本シームレス地質図 V2 の詳細な凡例情報を生かす新表示システムを開発する。この中では、これまでの凡例数の約 6 倍となる約 2,400 個の凡例を用途別に階層分けするなどの改良を行う。これにより、日本全体の地質を概観する教育的な利用から、地域に密着した詳細な表現までを幅広く可能とし、利用者のニーズの多様性に対応する。

②地質情報の提供・配信システムの高度化

標準形式のデジタルデータとして、5 万分の 1 地質図幅 40 地域のベクトルデータ及び火山地質図ベクトルデータの整備・公開を行う予定。

データの相互利用性を高めるために地質情報の LOD 対応を推進する。また、ウェブサイト及びデータベースを通じて利用可能なコンテンツについて、機械判読可能な標準形式での配信を促進する。

③地質情報の統合的な利用促進

ウェブサイトで地図情報を扱いやすくするためのツールについて、引き続きオープンソースとして提供するとともにその質・量の向上を図り、ユーザーが情報を二次利用しやすい環境作りを進める。データベースの内容を紹介するブローシャーを定期的に発行し、GSJ で公開しているデータにはどのようなものがあるか周知を進める。

利用者の増加に伴うサーバー負担の分散化と高速化を進める。

④公共データの2次利用

ユーザーのニーズ調査及び満足度調査を継続する。得られた結果については市場の情報として活用できるよう、地質調査総合センター技術資料集としてウェブサイトや冊子で一般に公開する。

不特定多数を対象とした無作為抽出アンケート調査の実施を検討する。データベースへのアクセス解析を行うとともに、データベースの SNS での露出状況を情報収集・分析する。これらの結果は所内で共有し、各施策の方針決定に役立てる。

政府標準利用規約（第 2.0 版）に移行したことによるユーザーのメリットについて、周知活動を進める。

国際的な標準仕様の動向調査を継続し、採用可能な新たな標準フォーマットがあれば配信を検討する。

⑤地質情報の普及啓発等

GSJ の研究成果に基づくコンテンツを活用したアウトリーチ活動、地質相談等を継続して実施する。地質情報展、「地質の日」事業を始めとして、所内外でのイベント開催及び出展等を行い、それらを通じて一般の方々に地質情報の理解促進を図るとともに、地質情報の流通に関わることのできる機関・組織と連携を図る。

自治体関係者、地質コンサルタント、教育関係者等を対象とした研修を実施する。

⑥地質情報の信頼性の向上

機関アーカイブを定常的に運用するとともに、閲覧権限管理などの機能を持つシステムでの利用を開始する。

(12) 国際関係

アジア地域の地震・火山災害情報を整備し、「アジア太平洋地域地震火山ハザード情報システム」において、各種 GIS（地理情報システム）データの公開、ダウンロードの提供を始める。

東・東南アジア諸国で出版された地質情報を掲載する CCOP 地質情報総合共有(GSi)プロジェクトを推進し、地質図・鉱物資源等、各国の数値情報の共有化を進める。

（参考）地質情報の整備状況及び今後の見込み

（１）ボーリングデータの一元化

年度	H25	H26	H27	H28	H29	～H32
計画	- 千葉県北部をモデルとして取組を開始 - ボーリングデータ管理のポータルサイトを整備 - 地質地盤図の提供					他地域展開に資するガイドラインを作成
				- 追加ボーリング調査 3次元モデルの高精度化	- 千葉県北部の調査のとりまとめとウェブでの3次元モデル等の公開 - 東京23区域での地質地盤図作成取組開始	東京23区域の地質地盤図整備
実績	- 基準ボーリング調査 3次元地質モデリングを試作	- 千葉県との共同解析 - 追加基準ボーリング調査	- 追加ボーリング調査 - 地質地盤情報閲覧ウェブサイトと基準ボーリングデータ等の公開準備	2次元地質図と基準ボーリングデータの公開 - 追加ボーリング調査と3次元モデルの高精度化		

（２）地質図幅

年度	H23～24	H25	H26	H27	H28	H29	～H32
計画 (20万分の1)	最新の地質学的知見に基づく地質図に改訂						改訂
実績	改訂のための調査まとめ	改訂のための調査まとめ	2区画を改訂	1区画を改訂	改訂のための調査まとめ		
計画 (5万分の1)	重要地域を優先して整備						全期間で計40区画を整備
実績	7区画出版	7区画出版	5区画出版	1区画出版	3図幅（4区画）を出版		
計画 (シームレス)	次世代シームレス地質図の作成						最新の地質情報に基づき改訂
実績	凡例完成 西南諸島～北陸地方の3地域の編	関東・南東北地方の編纂	東北・北海道地域の編纂完了	公開へ向けた最終調整	20万分の1シームレス地質図V2（次世代シ		

	纂				ームレス地 質図) β 版 の公開		
--	---	--	--	--	-------------------------	--	--

(3) 海洋地質情報

年度	H23～ 24	H25	H26	H27	H28	H29	～H32
計画(主要 4 島周辺)	・全 49 区画の完成に向けた整備 ・出版済み海洋地質図のデジタル化の推 進			・全 49 区画の整備完了 ・デジタル化完了			シームレス化 取組開始
実績	9 枚出版 累計 46 区 画	2 枚出版 累計 47 区 画	2 枚出版 累計 48 区画	2 枚出版 全 49 区画の整 備完了	1 枚出版	整備促 進	
計画(南西 諸島周辺)	整備促進と調査継続			継続調査を実施			
実績	沖縄島周 辺の調査 完了	徳之島周 辺の調査 完了	奄美大島周 辺海域調査 完了」	1 枚出版 奄美大島西方 海域調査完了	宮古島周 辺海域調 査完了	石垣島 周 辺 海 域 調 査 予定	

(4) 沿岸域地質情報

年度	H23～24	H25	H26	H27	H28	H29	～H32
計画	・福岡沿岸域、石狩低地沿岸域の整備 ・地質地盤図の整備				相模湾調査	相模湾～房 総沿岸域を 整備促進	関東、東海地 域、瀬戸内など
実績	福岡沿岸域 出版	関東平野中 央部出版	石狩低地帯 南部地域出 版		駿河湾出版		

(5) 火山情報

年度	H23～24	H25	H26	H27	H28	H29	～H32
計画	計 3 火山整備 (諏訪之瀬島、桜島、九 重山)			計 5 火山整備 常時観測活火山を調査			計 7 火山整備
実績	諏訪之瀬島 出版	桜島出版、 200 万分の 1 日本の火 山改訂	九重、蔵 王出版		富士山出 版	八丈島出 版予定	

(6) 活断層情報

年度	H23～24	H25	H26	H27	H28	H29	～H32
計画	陸域及び沿岸域の活断層の活動履歴情報の整備			活動性評価の高度化			総合的データベース構築
					調査継続	約 10 断層帯	
実績	・ 陸域 9 断層帯 ・ 海域 6 断層帯	・ 陸域 2 ・ 海域 3	・ 陸域 5 ・ 海域 2	・ 陸域 5 ・ 海域 2	・ 陸域 8 ・ 海域 2		

(7) 津波情報

年度	H23～24	H25	H26	H27	H28	H29	～H32
計画	・ GoogleMap や国土地理院地図を利用した津波痕跡データの可視化 ・ 津波浸水履歴図の整備			日本列島太平洋沿岸の過去の津波情報の整備			総合的データベース構築
					1 地域追加	南海トラフ沿いのデータ一部追加	
実績	仙台平野で可視化を実施	津波堆積物 DB 公開準備	・ 津波堆積物 DB を web 公開（仙台平野）	・ 3 地域追加 ・ 既存のデータ（北海道東部）を web に追加予定	3 地域で一部データを追加		

(8) 地下水環境情報

年度	H23～24	H25	H26	H27	H28	H29	～H32
計画	・ 熊本地域を整備し、大阪平野・静岡平野の整備に着手 ・ 地方との連携推進の仕組みの検討			・ 富士山、大阪平野、勇払平野、新潟平野、北九州を整備 ・ 地方連携の仕組みを構築			5 地域を整備
						大阪平野を出版	
実績	熊本地域のとりまとめ	熊本地域を出版	石狩平野を出版	富士山を出版	大阪平野ととりまとめ		

(9) 鉱物資源情報

年度	H23～24	H25	H26	H27	H28	H29	～H32
計画	・ 米国地質調査所との連携を強化 ・ 未開発地域での資源調査を実施			世界各地のレアアース資源量の把握に資する地質情報の整備			・ アジア鉱物資源図の作成 ・ データベース構築
						オンライン版アジア鉱物資源図公開	
実績	中央アジア鉱物資源図、アジア地質図出版	ブラジルでレアース情報を収集	500 万分の 1 アジア鉱物資源図出版	オンライン版アジア鉱物資源図編集	オンライン版アジア鉱物資源図編集		

(10) 地熱資源情報

年度	H23～24	H25	H26	H27	H28	H29	～H32
計画	地熱資源開発調査のデータを関係機関と連携しながら、収集・整理・デジタル化し、データベース化に着手			データベース化を継続			データベース公開
						既存調査等の情報収集と編集	
実績	データ収集、整備	福島研究所を開設	地熱ポテンシャルマップ改訂版編集	地熱ポテンシャルマップ改訂版公開への準備	地熱ポテンシャルマップ改訂版公開		